

2025 年度 事業計画書

<基本方針>

2024 年度は、円安による物価高の継続や、世界経済の不透明感など懸念材料がありながらも、企業の賃上げや設備投資拡大など、デフレ経済からの脱却に向けた動きが見られ、日本および北陸の経済ともに、緩やかに回復した1年であった。

このような中、2025 年度は、賃上げの継続による個人消費の回復に加え、サプライチェーンの強靱化、デジタル化や脱炭素への対応に向けた設備投資の伸展等により、引き続き堅調に推移すると想定され、北陸地域においては、北陸新幹線の敦賀延伸による域内外の交流活性化や新たな需要拡大の好機を迎えており、北陸一体で産業競争力強化・地域力向上に取り組む必要性が高まっている。

政府の総合経済対策では、賃上げ環境の整備、地方創生、成長分野への重点投資等、企業や地域の成長を後押しする施策が盛り込まれ、北陸地域においても、産学官金が連携し、イノベーション促進による付加価値向上、人材の育成・確保に向けた取り組みを加速し、地域経済の活性化を図ることが重要である。

当財団は、2021 年度に採択された経済産業省 産学融合拠点創出事業「北陸 RDX」において、企業の新事業立上げや大学の技術シーズの社会実装に向け、4 年間で 50 件近いプロジェクトを支援するとともに、5 年間の事業期間終了後も支援体制を維持するため、2023 年度に株式会社 RICH を設立した。また、自主事業として、中小企業へのハンズオン支援、新事業創出助成に加え、北陸地域におけるフェムテック産業振興に向けた取り組みを実施してきた。

2025 年度は、「北陸 RDX」が事業最終年度となることを踏まえ、事業期間終了後を見据えた産学官金の連携体制について検討を進めるとともに、フェムテック産業振興に向けた取り組みを継続する等、引き続き北陸地域における産業高度化や新事業創出を支援する。

さらに、能登半島地震・豪雨災害からの復旧・復興に資するため、北陸経済連合会をはじめ関係機関と協調し、国等の委託・補助事業や中小企業支援に取り組む。

各事業活動にあたり、財団職員は、一人ひとりがチャレンジ精神と継続的な改善意欲をもって担当業務を遂行するとともに、コンプライアンス遵守のもと、財団内のコミュニケーション充実と情報共有による意思疎通を図り、組織としての総合力を発揮していく。

○＜事業内容＞

1. プロジェクト実施に必要なコンサルティングおよび支援活動

(1) 技術アドバイス、コーディネート活動

産学官金と連携し、伝統産業、高機能新素材、ヘルスケア等の製造業を中心に、北陸の優れた独自技術によりイノベーションを生み出し、新たなビジネスチャンスを創出する事業について支援する。具体的には、コーディネータによるアドバイスや企業・大学間等の技術シーズのマッチングを他機関と連携して展開するとともに、地域企業における事業の高度化に向けたハンズオン支援を実施する。また、能登半島地震からの復旧・復興に資するため、能登方面の中小企業支援に積極的に取り組む。

(2) 北陸3県のヘルスケア産業推進

ヘルスケア産業に関わる北陸3県連携の場として、北陸ヘルスケア産業推進連絡会を開催し、各県の情報交換、国等の委託・補助事業への申請に向けた協議を実施する。

(3) フェムテック産業振興

2023年度、2024年度の研究会、シンポジウム、ワークショップ等の実績を踏まえ、フェムテック産業振興と女性活躍推進に向けた協議会として「北陸フェムテックネットワーク」を設立し、より実効性のある活動を展開する。具体的には、企業等における女性活躍に向けた課題を収集・把握するとともに、「産学官医民商」のネットワークを構築し、地域の資源や技術を活用したフェムテック製品・サービスの開発と実証を支援する。

(4) デジタルシミュレーション人材育成

企業のデジタル化支援として、デジタルシミュレーション技術の向上と適用拡大により、生産性向上や業務革新を支援する。具体的には、北陸地域に集積している工作機械企業を対象に、大学およびCAEベンダーと連携し、企業ニーズを反映したテーマおよびカリキュラムによる「デジタルシミュレーション研修」を企画・実施する。

なお、予算は後述する経済産業省産学融合拠点創出事業における補助金を充当する。

(5) 国等の事業への支援（共催、後援等）

国、地方自治体、大学、経済団体、地域団体等が主催または実行委員会を組織して実施する事業で、北陸地域の経済・産業の活性化に寄与する事業について、共催、後援等の支援を実施する。

2. 新事業創出助成

ベンチャーを含む北陸地域の企業・大学において、実用化を目指す事業や製品開発に対し助成を行う事により、新産業創出に繋がる地域企業・大学の取組みを支援する。

3. 国等の委託・補助事業

(1) 経済産業省関連事業

2021年度の産学融合拠点創出事業において当財団が代表幹事機関として採択された「北陸 RDX ～DX と ESG 投資による次世代への飛躍～」に引き続き取り組み、北陸地域の産業資源と DX を組み合わせて次世代に向けた新産業を生み出す「Regional Digital Transformation (RDX)」を推進する。

2025年度は、本事業の最終年度となることを踏まえ、これまでの支援を継続するとともに、事業を通して培った産学官金のネットワークを継承する新たな連携体制について、活動の実証と基盤づくりを進める。

(2) その他 関連事業

- ・ 能登半島地震・豪雨災害からの復旧・復興に資するため、地域の災害レジリエンス強化に向けたプロジェクトを企画、申請する。
- ・ 前述のフェムテック産業振興と女性活躍推進に向けた協議会の活動と整合する施策について調査し、プロジェクトを企画、申請する。

4. 普及啓発活動

(1) 技術シーズ（研究成果）の発表会等の開催

産学官連携による研究開発を推進する一環として、国立研究開発法人産業技術総合研究所の技術シーズについて発表会等を開催し、企業とのマッチングを推進する。

(2) 講演会・セミナー等の開催

北陸地域の産業活性化のための課題や当財団の取り組みについて理解を深めてもらうため、講演会・セミナー等を開催する。

(3) 会報誌の発行

賛助会員や関係先を対象に、当財団の事業活動状況や産業の活性化に資する情報提供、賛助会員の事業や製品紹介等に活用するため、会報誌を発行する。

(4) 展示会への出展

北陸 3 県において開催される展示会やマッチングイベントに出展し、財団の事業について PR するとともに、支援する企業の製品・サービスを展示することにより販売促進やマッチングに資する。

以上